

【提言 2】

最近の金融経済情勢を踏まえた、日本銀行の政策も含めて金融方向性、金融広報委員会としての各種取り組みとあわせて、発言をさせていただければと思う。

今回は消費者教育ということで、私どもでは、金融経済教育という名称でより広く、各種取り組みを行っているところである。ご案内の通りであるが、最近の社会情勢を見ると個人の生活をめぐる環境が急激急速に変化しており、これに伴って個人において様々な選択を迫られる機会が増えていると考える。

こうした状況下では一段と消費者教育、金銭教育の重要性が増しているというふうに認識をしている。

まず、最近の環境変化という認識でいうと3つほど挙げられ、私ども日本銀行において12月に政策金利を0.75まで引き上げ、これに伴って、いわゆる金利がある世界に突入してきているというところで、それをまず実現させてもらい、定着を今後見ていくというところである。

この影響として家計においては、例えば住宅ローンの金利があわせて引き上がってきているところで、今後どこ金融機関から住宅資金を借りるのがいいとか、ローンは固定と変動、どっちがいいのかなどいろいろ選択を迫られる機会が増えてくると思っている。

次に、ここ数年個人の金融資産について、貯蓄から投資へということがかなり謳われている。我々金融広報委員会も、昔は貯蓄推進委員会というような名前で貯蓄しよう貯蓄しようというような動きだったが、最近投資へということが急速に加速してきており、昨年度に新制度がスタートしたNISAを初めとして株式投資信託とか、金などの商品の運用を始める人の数が急激に増えてきているというところで、こうした投資をするにあたって、その都度、何を、どのくらい買うか、どういうタイミングで売っていくのかとか、でも持ったままにするのかどうかとかという選択の機会が消費者においても増えているということである。

3点目、ここ数年は、皆さんご承知のとおり、食料品を中心に、物価高の状況が続いている。家計の予算管理は、厳しさを増しており、いわゆる節約志向と言われる消費行動が目立つ。中には生活が立ち行かなくなっていて、あるはずもないもうけ話に簡単に食いついてしまって、詐欺の被害者になったりとか、場合によっては闇バイトに手を出したりして、詐欺の加害者になってしまう事例も見られている。生活が厳しくなっていく中で、リスクを見極められる目線を持ち続けるということが、今、必要になってきているのではと思う。

以上、3点挙げさせていただいたが、こうした世の中の流れについていくためにも、消費者教育、金融経済教育の重要性は一段と増えていると考えられる。

正しい知識を身につけていただいで、絶えず世の中の動きにアップデートしていく。その上で、人生で何度も何度も迫られる選択の機会、住宅の購入など大きな買い物も含めて、自らの責任で最適な選択をできるようにしていただくことが求められると思う。

そこまでが前段だが、こうした中、日本銀行の取り組みを紹介すると、銀行全体としては2024年度から、それ以前までの取り組みを一段と拡充して、金融経済教育を官民一体となって戦略的に推進していくということで、金融経済教育推進機構J-FLECを政府とともに立ち上げて、2025年度はその活動をより本格化させているところである。東京に本部を置くが、ここ岡山県でも私ども日本銀行岡山支店に事務局を構えて金融広報委員会の中にJ-FLECということで活動している。

例をいくつか挙げると、例えば、地元の岡山財務事務所、岡山県の銀行協会、FP協会岡山支部、県や市教育委員会などと連携して、各種イベントを実施しているところである。

昨年2025年度の活動としては昨年6月末初夏ぐらいに、「未来のためのお金の教室」をイオンモール岡山で行った。つみたてワニーサというワニと積立NISAを掛け合わせたNISAの積立投資と資産形成を応援する金融庁公式のキャラクターや他のキャラクターも来て、皆さんの金融意識を醸成するという取り組みをした。

他にも10月には、J-FLECの認定アドバイザーという方がおられるが、それを講師として知るぽると塾というのを市内で開催している。

つい先週の1月24日土曜日には、「くらしとおかね講演会」と題して、弁護士の住田裕子先生をお招きして講演会を開催している。この講演ではタイトルが「今、求められる金融教育 お金のトラブルから自分を守るために」ということでまさに消費者教育をテーマとした講演会を、弁護士の切り口で話していただいている。

イオンモール岡山の未来ホールで、無料で開催をしており、400人ぐらいの方が来ていただいている。

去年は杉村大蔵さんのような元衆議院議員の方も呼んで、そのときも5~600人ぐらい集まったかという感じで、結構な人数に集まっていたので、世の中の消費者教育に対する関心の高さというのを、我々伺ったところである。

また岡山県が実施している消費者啓発セミナーでも講演をしております、2024年度の実績は県内各地へと合わせて72回で参加者3372名ということである。

2025年度は今まだまさにやってる最中なので、集計中だが、見込みとしては2024年と同じぐらいでいけるかと思っている。

この他、例年やっているものだが、金融経済教育の研究校の指定と、そこへの訪問と公開授業の開催ということをやっており、まさに小・中学校、高校とも多少連携しながら、取り組みをさせていただいたり、夏休みには、日銀岡山支店での親子セミナー

というのをやって、印刷局もきて、紙すき体験をしたり、金銭教育としてお小遣いの使い方のようなことを、低学年と高学年に分けて教室をしたりしているところである。

2026年度も引き続きこうした取り組みを行っていく方針であり、先ほど申し上げた研究校制度というのは、やや詳しくお話するとこの制度は、子供たちが発達段階に応じて、お金の知恵を学べるように、学校での実践的な教育活動を国と地域が一体となってサポートするような仕組みとなっている。

J-FLEC と各都道府県の金融広報委員会が共同で指定する金融経済教育を積極的に実践研究するモデル校という位置付けで、対象は幼稚園、保育園から小中高特別支援学校まで幅広く対象としている。

指定期間は原則として2年間ということで活動していただき、役割としては授業の実践ということだけでなく研究報告書の作成とか、公開授業を通じて、他の学校への教育モデルの普及を担っていただくことで、研究校へ指定されると、主な支援内容のバックアップが受けられるようになっていて、教育研究費の助成金、年間15万から30万程度を教材購入とか外部講師の謝礼なんかにも充てられるし、認定講習の無償派遣というところで先ほど申し上げた J-FLEC が認定した専門家やFPファイナンシャルプランナーによる出前授業のようなものに取り組んだりしている。その他、教材資料の提供や企画立案のサポートもやっているところである。

こうした金銭教育を通じて、お金がその取り扱いに興味を、強く関心を持っていただいた児童生徒さんが成長して、将来の就職対象に日本銀行や民間の金融機関なども視野に入れていただいて、我々のこの先の業務を担う人材として一緒に仕事ができれば、我々にとってもうれしいなと思っている。

研究校として取り組んでいただく他に、一般見学も受け付けており、学校だけではなく、一般の方も結構申し込みをしていただいている。

学校だけで言うと、社会科見学の一環として、1日の中で様々な企業を訪問する中の1つに入れていただいたり、岡山支店に立ち寄っていただいて、見学をされるというケースもある。

岡山大学の教育学部の学生が見学に来た際に使用した資料には、日本銀行の業務と金融政策、最近の岡山県の動向を入れ、前段で我々の役割を、後半で、岡山県経済との関係性とか見方というところを記載し、最後のページには興味関心があればということで、就活先の1つに加えてもらえるようにページ登録をご案内している。

こうした資料は、サンプルで大学生向けをお示ししたが、年齢層に応じて使い分けるとかアレンジをしたりしているところである。

最後に、私どもの立場からの提案コメントとして、まず1つ目は、配付させていただいたリーフレット教材とか、教育、情報発信についてということで、J-FLEC のねらい

の1つに、国民一人一人がより自立的で安心かつ豊かな生活を実現できるよう、誰一人取り残さず、定期的に金融経済教育を受けられる機会を、国民全体に広く提供していくと謳っている。

皆さんの立場や人生のライフステージに応じて教材教育の機会を継続的に提供しているところではあるが、その手段としては講師の派遣もあるし、公式ホームページには、誰でも無料で閲覧できるような教材も掲載し、順次その数もふやしている。ただ残念ながらまだ発足したばかりという形で、その知名度がまだあまり浸透してないこともあり、こうした情報が広く一般の方々に届いてないと認識をしている。その意味で本日まで参加いただいている皆さんには、こうした教育支援とか団体の仕組みがあるということをご理解いただき、折に触れて周囲の方々にご紹介いただくとか、学校の関係者であったり、金銭の事業であったり、社会人であれば一般見学などを通して、広報活動の一端を担っていただくとか、或いは一緒に取り組んで広めていただけたらと思う。

あともう1つは、情報発信をしたり、講演を行ったりすることができる講師を募集したいと思っている。先ほどの認定アドバイザーとか、いろんなところで講師ができるアドバイザーの先生の数、他県と比べると少しまだ少ない状況である。現状ファイナンシャルプランナーを取得されている講師の先生であったり、もともと金融機関出身でそういう話が可能な方とか、或いは夏休みの親子セミナーも先ほどご紹介したが、その講師として、元小学校の校長先生、女性の方を招聘したりしているので、こうした講師の先生方がより増えることを理想としており、応募方法、もし何か心当たりとか、興味持たれてる方が周辺にいそうであれば、J-FLECの記載を見ていただき、不明点があったら岡山県の金融広報委員会にお問い合わせいただければと思う。